

第6回下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会資料

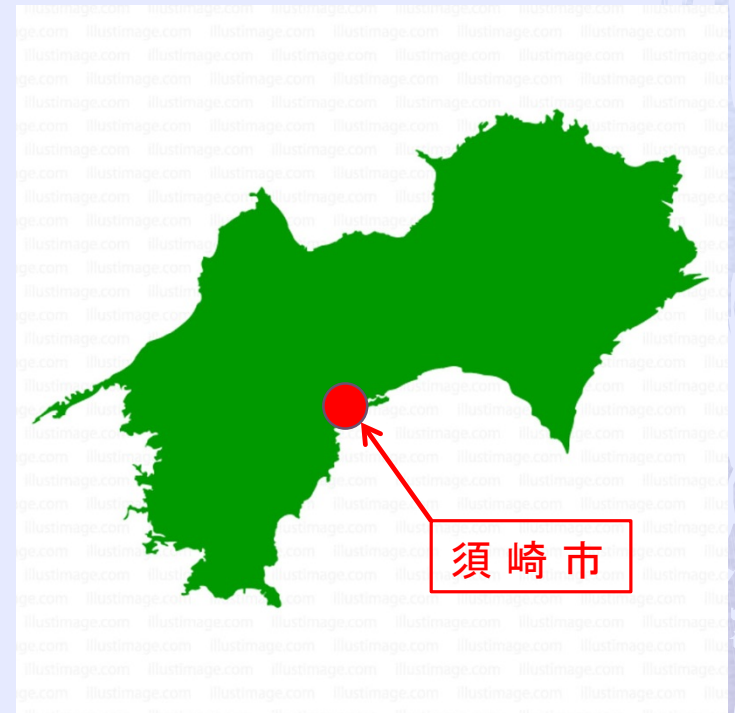
# 須崎市公共下水道事業の課題と取組

---

平成28年9月27日

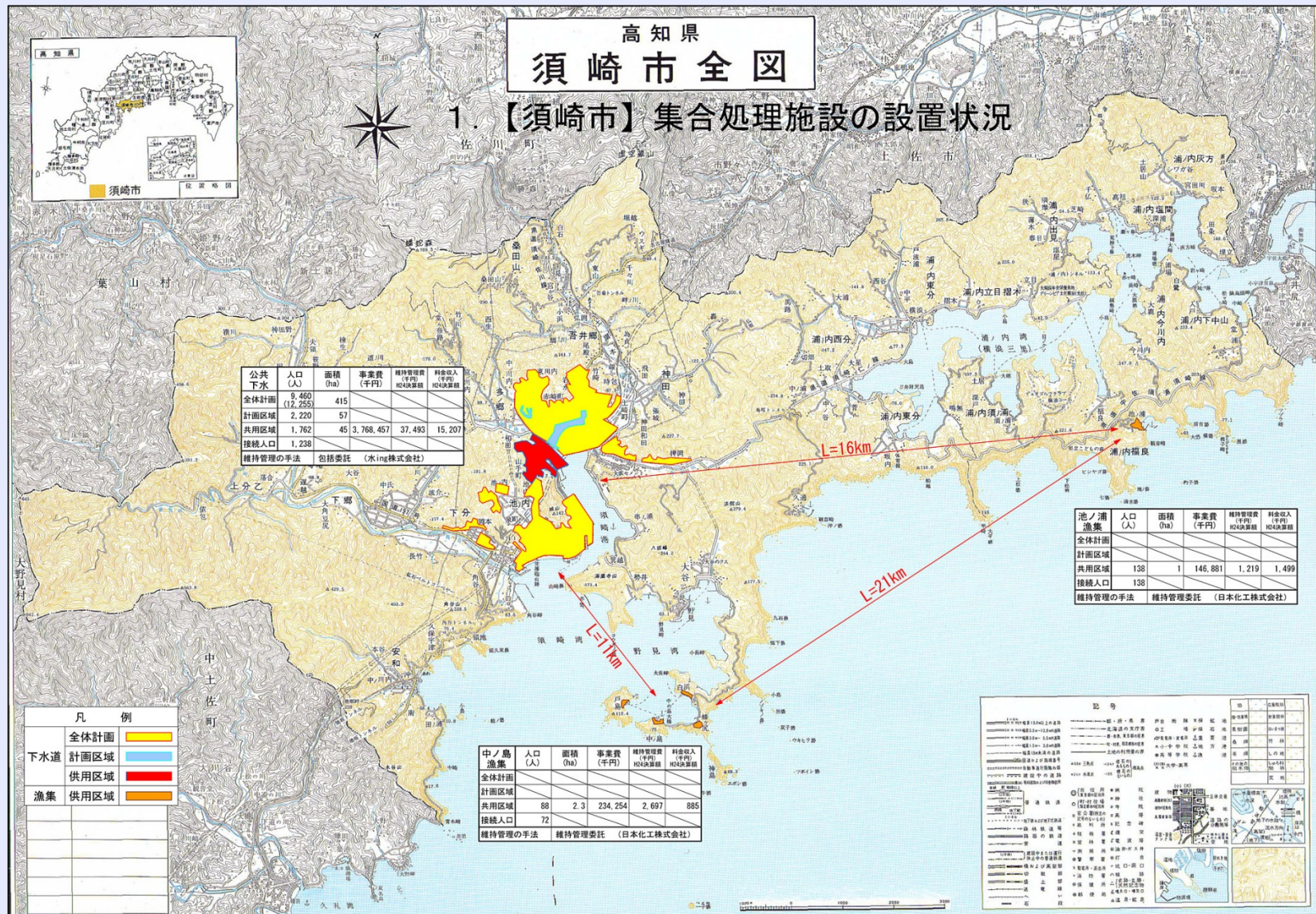
# 1. 須崎市の概要

- ◆ 発足:昭和29年10月1日  
※須崎町、多ノ郷村、上分村等5町村が合併
- ◆ 面積:135km<sup>2</sup>
- ◆ 人口:22,885人(平成28年7月1日現在)
- ◆ 世帯数:11,100世帯(同上)
- ◆ 主な産業
  - 農業 ミョウガ、キュウリ、ピーマン、シシトウ、花卉(かき)などが主要作物
  - 漁業 定置網等の沿岸漁業とカンパチ、鯛、ハマチなどの養殖漁業
  - 工業 国の重要港湾に指定されている須崎港には、住友大阪セメント高知工場と日鉄鉱業鳥形山鉱業所があり、主な取扱い貨物は、セメントや木材、石灰石



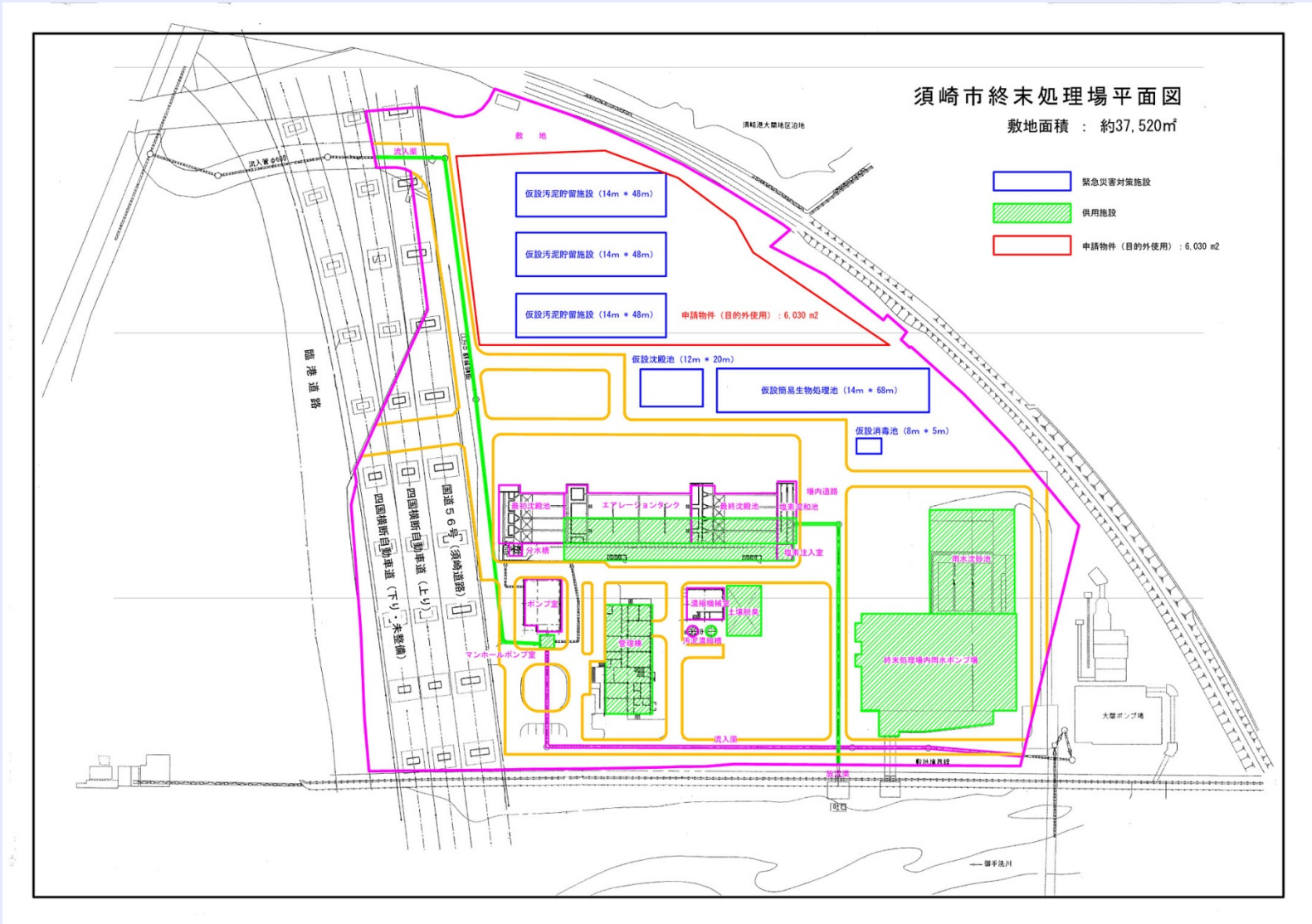


# 2-1. 須崎市公共下水道事業の概要



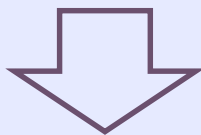


## 2-2. 須崎市公共下水道事業の概要



## 3-1. 須崎市公共下水道事業の現状と課題

- 本市の下水道事業は当初、都市下水路事業による雨水排除を目的としたもの
- 昭和50年に須崎市公共下水道基本計画を策定 ※全体計画 415ha
- 昭和61年度より公共下水道事業による管渠整備に着手
- 須崎市終末処理場(標準法)の一部が完成した平成7年、45haの供用を開始



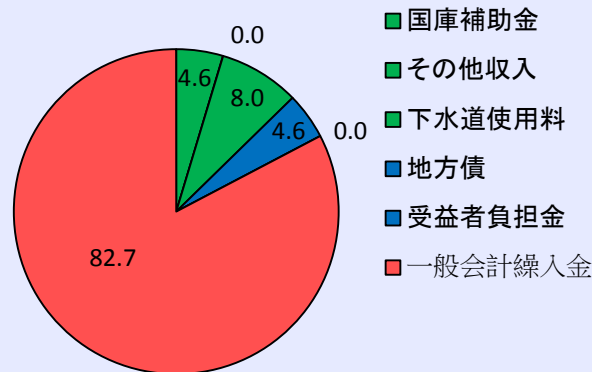
- 市の財政状況の悪化と、雨水対策を優先してきた経緯もあり供用開始以降、面整備ができていない状況
- 平成25年度末の整備済み面積は、45ha(下水道整備率7.4%)、接続率70%
- 面整備が進まないため、下水道使用料の増収も見込めず、毎年一般会計より多額の繰入を行っている状況
- 供用開始後、約20年が経過し、これから長寿命化対策や耐震補強対策等に多額の支出が見込まれる
- 平成22年には、過疎法による過疎市町村に指定
- 今後は人口減少等により、終末処理場の処理能力に多大な余力※を抱えることとなり、さらに事業の採算性が悪化する見込み。  
※処理能力1800m<sup>3</sup>に対し、晴天日流入水量400m<sup>3</sup>

## 3-2. 須崎市公共下水道事業の現状と課題

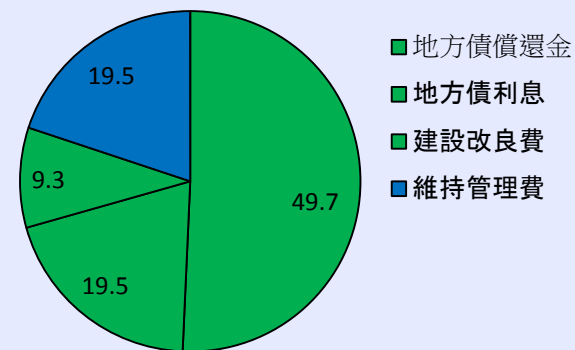
### 平成24年度 公共下水道決算(汚水分)

収入(千円)		構成比率	支出(千円)		構成比率
国庫補助金	8,812	4.6%	地方債償還金	94,420	49.7%
その他収入	48	0.0%	地方債利息	37,090	19.5%
下水道使用料	15,207	8.0%	建設改良費	17,625	9.3%
地方債	8,800	0.0%	維持管理費	40,736	19.5%
受益者負担金	0	0.0%			
一般会計繰入金	157,004	82.7%			
合 計	189,871	100.0%	合 計	189,871	100.0%

収 入



支 出



## 4-1. 下水道事業の経営改善に向けた取組

- 平成25年度、内閣府の支援を受けて高知県が開催した、「高知県下水道経営健全化検討委員会」において、検討モデル市町村のひとつとして選ばれ、本市下水道事業の経営改善策が下記のとおり示され、本市下水道に係るPFI（コンセッション方式）の適用に関する概略検討も実施。

⇒現状のまま推移すると下水道事業自体の持続が困難となるため、処理場施設のダウンサイジングを実施すべき。

- 平成26年度、国土交通省官民連携政策課の先導的官民連携支援事業の採択をいただき、具体的なダウンサイジング手法とPFI導入の可能性を検討。

⇒今後、面整備を実施せず現状を維持するケース、また年間5haの面整備を再開するケース、いずれのケースも、処理原価が500円～700円/m<sup>3</sup>となり、一般会計からの繰入も大幅に増加、下水道事業の継続性が困難となる。

⇒面整備を一時中止し、処理場施設のダウンサイジングを実施すべき。

⇒関連する周辺業務との連携、包括化により、運転維持管理業務の効率化を図れる可能性あり。

## 4-2. 下水道事業の経営改善に向けた取組

- 今年度、国土交通省国土技術政策総合研究所の下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）の採択をいただき、須崎市終末処理場を実証フィールドとして、「DHSシステムを用いた水量変動追従型水処理技術実証研究※」を実施中。

※三機工業株式会社・東北大学・香川高等専門学校・  
高知工業高等専門学校・日本下水道事業団・須崎市による共同研究体

- 今年度、平成26年度に引き続き、国土交通省官民連携政策課の先導的官民連携支援事業の採択をいただき、「須崎市公共下水道等運営事業の事業手法及び事業化検討調査」を実施中。